

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月開催
基準日	定時株主総会 毎年 5月31日
	期末配当金 毎年 5月31日
	中間配当金の支払いを行うときは毎年11月30日、 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告し て定めた日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)

(インターネット) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
(ホームページURL)

上場金融商品取引所 東京証券取引所(市場第二部)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

- 証券会社の口座をご利用の株主さまは、三井住友信託銀行株式会社
ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- 証券会社の口座をご利用でない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

当社の事業活動、技術活動、
株主・投資家の皆さま向けのIR情報など、
ホームページで詳しくご紹介しています。

<http://www.ej-hds.co.jp/index.html>



株主・投資家の皆さまへのIR情報は、
こちらをご覧ください。

<http://www.ej-hds.co.jp/ir.html>



株主の皆さまへ
BUSINESS REPORT

第3次中期経営計画

価値ある環境を未来に
「E・Jグローバルチャレンジ2016」





「わが国第一級のインフラ・ソリューション・コンサル タントグループの確立」

当期は第2次中期経営計画の最終年度にあたり、収益性向上を機軸とする構造改革の継続、5つの重点分野の営業強化、新しいビジネススキームの構築などグループ全体の底上げと積極的な案件創出に取り組んできました。

業績に関しましては、景況感の好転、公共事業投資の増加と多くの取り組みの成果により、増収増益を達成いたしました。

現在、E・Jグループは、第3次中期経営計画を策定し、第2次中期経営計画の成果を基に、さらなる企業価値向上への取り組みを開始しています。

■ 前年比 **15.1%** 増加 **221** 億円 **売上高** 繰越業務の増加に加え、順調な受注により生産高も拡大

■ 前年比 **109.7%** 増加 **19.8** 億円 **経常利益** 増収に加え、年間を通じたコンスタントな生産による原価低減から、売上総利益率が2.5pt改善したことなどにより大幅増益

■ 前年比 **60.9%** 増加 **17.0** 億円 **当期純利益** 繰延税金資産の影響は小さくなったが繰越欠損金により税負担が軽減

■ **2桁台**を確保 **14.1%** **ROE** 当期純利益の大幅な増益などにより2期連続の2桁台を確保。同業他社より高いROE

■ 前年比 **1.2pt** 増加 **60.1%** **自己資本比率** 利益剰余金の積み増しなどにより、前期を上回り、より健全な財務基盤を構築

■ 前年比 **20.1%** 増加 **243** 億円 **受注高** 2012年度の大型補正予算、2013年度予算の執行及び積極的な営業展開により大幅増

■ 前年比 **24** 億円増加 **103** 億円 **現金及び預金** 営業キャッシュ・フローの増加により、保有資金が拡大

■ 前年比 **0.3** 億円減少 **14** 億円 **有利子負債** 短期借入金は4.5億円増加したが、長期借入金は4.8億円の減少

■ **大幅に増配** **15.0** 円 **1株当たり配当金** 業績の大幅な拡大から、前期8円に対して7円増の1株当たり15円の配当を実施

■ **株価** **1,319** 円 **最高値**
(2013年6月1日~2014年5月31日) **490** 円 **最低値** 立会外分売の実施等、株主数の増加、流動性の向上に努める

持続的成長に向けて 第3次中期経営計画を策定



代表取締役社長
小谷 裕司

Question 1 市況の緩やかな回復、より一層厳しくなる競争環境など、現在の経営環境をどのようにご認識されていますか。

長年に亘り縮減傾向にあった公共事業投資は震災復興需要やアベノミクス、さらには2020年の東京オリンピック関連事業などにより、**緩やかな回復基調で推移すると認識**しております。しかしながら、この需要を受ける我々、建設コンサルタント業界におきましては、コンプリヘンシブ型(全国総合型)と専門、地域型への2極化が進行し、それぞれにおいて**厳しい競争環境が続くものと想定**されます。そして、この競争は1案件ごとの価格競争に止まらず、技術・ノウハウ、実績、人手不足に対応する人材確保力、どのような考え方で社会インフラを整備していくのかという企業のビジョンまでも含む、**総合的な勝負へと移り変わって**きております。

また、市況の回復と言えども、それは、従来スタイルの需要が復活しているのではなく、発注者サイドの人手不足による発注形式の変更、プロポーザル形式等の普及による入札形式の変化など、足早に移り変わってきております。これらの変化に添えていくためには、時代が要請する社会資本整備へのグループ全体でのビジョンの確立、ガバナンスの徹底、今後重要度が増す技術・ノウハウへの投資などグループ力全体の底上げを図ることが必要となり、**企業の総合力を現すブランディングが大切な時代**となってきたのだと考えております。

Question 2 そのような中、当期は第2次中期経営計画の最終年度にあたりましたが、その成果と残された課題並びに業績結果につきましてお話しいただけますか。

E・Jグループは、公共事業投資が縮減傾向にあった中で、**安定した経営基盤づくりへの改革を主眼にした3ヶ年の第2次中期経営計画を策定**し、その実現に努めてまいりました。当期はその最終年度にあたり、施策の完遂、目標の達成に向けて全力で取り組みを進めてまいりました。売上高が伸長しなくても安定した経営を可能とする収益力強化に向けた構造改革の継続、建設コンサルタントとして全ての業務をどこからでも実行可能にする「ワンストップ・ソリューション」体制の確立、自らが事業主体となる新しいビジネスモデルの構築、東南アジアを始めとする海外でのビジネススキームづくりなどに精力的に取り組み、多くの成果を収めてまいりました。しかしながら一方では、グループシナジーの極大化、グループビジョンの浸透、新規事業等の新分野における収益への貢献などの面におきまして課題が残されました。総論的に申し上げますと第2次中期経営計画では、**これからのE・Jグループの“カタチ”を作り上げる面においては、大きな成果を生んだものの、実質的なプレゼンスの向上、注力分野における圧倒的競争優位性の確立などの面におきまして課題を残しました。**

このような中で、当期の業績につきましては、2012年度の大規模補正予算及び2013年度予算の執行により東日本大震災関連の復興需要を始めとする公共事業投資が増加したことで、受注が積み上がり、**売上高は前期比15.1%増の221億円**となりました。また、利益面につきましても、増収効果に加え、外部費用の削減及び経費削減や業務プロセスの改善などにより大幅な増益を達成し、**当期純利益は17億円**となりました。この結果を受け、**当期の1株当たりの配当金につきましては、前期に比べ7円増配の15円**といたしております。

■第2次中期経営計画の主な施策とその成果

主な施策	成果
■収益力強化を目指した構造改革	▲
■5つの重点分野での実績拡大と競争力強化	▶
■ワンストップ・ソリューション体制の構築	▲
■新しいビジネスモデルの創出	▲
■海外案件のビジネススキームの構築	▶
■グループビジョンの浸透	▶
■グループシナジーの極大化	▶

Question 3 それでは、この度策定されました第3次中期経営計画の概要につきまして、ご説明をお願いします。

ここ暫くの間は、政府の政策などにより公共事業投資は年次微増が想定されますが、長期的に見た場合、大幅な投資増はそれほど期待できないと認識しております。従いまして、第2次中期経営計画の原点といたしました「現状ビジネスの延長線上では、企業価値、成長性が限定的」であるとの基本路線は踏襲しております。第3次中期経営計画では、この基本路線をベースに第2次中期経営計画の成果・課題と変化するマーケット動向を睨み、さらなる企業価値(総合力)の向上に向けた戦略を組み立てております。現在の建設コンサルタント業界、特にE・Jグループが位置するコンプリヘンシブ型建設コンサルタント企業は、総力戦で戦っており、単なる外側から見える個々の技術力・ノウハウだけでなく、企業・グループ内部も含めた総合力の向上が最終的な優劣を決定いたします。このような中で、今回策定いたしました**第3次中期経営計画ではグループシナジーの極大化による企業ブランドの確立と強化を主眼**にしております。

E・Jグループは、従来から継続して3つのコア・コンピタンスをもとに5つの重点分野に注力しておりますが、このことがグループ内だけでなく、業界・社会に認められ、圧倒的競争優位性に結びつけていくには、確固たる実績と卓越した技術・ノウハウが必要です。また一方、ブランド力向上には働く人材のマインドと企業倫理などの社会性も重要となります。第3次中期経営計画では、**前計画**

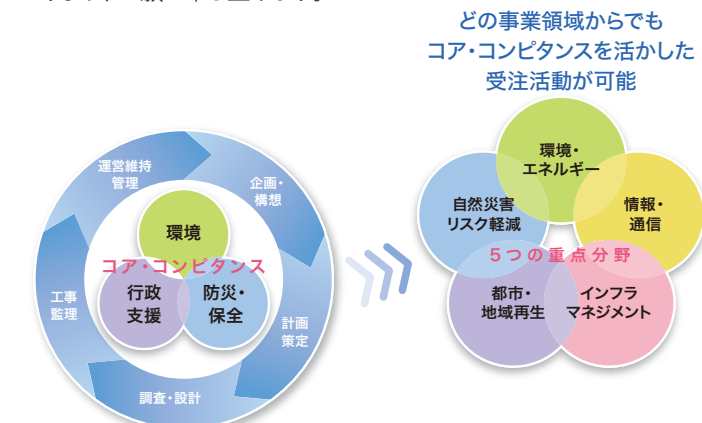
でつくりあげた“カタチ”に身を入れていくとともに、社会との係わり合いの中で**企業ブランドの強化を目指して**してまいります。

Question 4 最後に株主の皆さまへのメッセージをお願いします。

2014年4月に広島市、太田川大橋が完成いたしました。この橋梁は2009年に実施された国際コンペの中で、当社グループの(株)エイト日本技術開発が最優秀作品に選ばれた案件です。また、同子会社の(株)エンジョイファームが岡山県矢掛町の「水車の里フルーツピア」の指定管理業務を受託し、同所の運営を開始、地域の活性化を図るため地元の方々やジャムづくりなどを手掛けています。一方、秋田ではグループ会社(株)ストロベリーファームが地域の協力を得て、夏イチゴ栽培事業を開始、2013年7月には初出荷を行っております。このようにE・Jグループでは、主力の建設コンサルタント業において地域・商品の**トップ5戦略を推進**していくとともに、企業理念である「真に豊かな社会創りに貢献します」に則り、**新しいビジネススキームで新しい取り組みを展開し、地域の活性化にも貢献**してまいります。

“E・Jグローバルチャレンジ2016”に基づきE・Jグループは、次なるステージでの企業ブランディングを進め、持続的成長を目指してまいります。

株主の皆さまには、今後ともより一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



<第3次中期経営計画>

価値ある環境を未来に

「E・Jグローバルチャレンジ2016」

E・Jグループでは、2013年度に終了した第2次中期経営計画を引き継ぐ第3次中期経営計画を策定し、魅力ある知的価値創造型の企業グループの確立を目指していきます。

基本方針

グループ連携の強化	グループの総合力を結集してグループシナジーを追求し、企業価値向上を図る
戦略的事業への取り組み及び弱点領域の強化	選択と集中による戦略的な資源配分を実施するとともに、健全な事業運営を行う
新たな価値を創造する人材力強化	プロフェッショナルとしてチャレンジする企業文化を醸成し、人と企業が共に成長する
安定的な経営基盤の確立	品質・技術力向上を通じて顧客の信頼を獲得し、収益力とステークホルダーの価値向上に努め、安定的な経営基盤を確立する

数値目標

	2013年度(実績)	2016年度(計画)*
売上高	221 億円	250 億円以上
経常利益	19.8 億円	17 億円以上
ROE(自己資本当期純利益率)	14.1 %	8.0 %以上

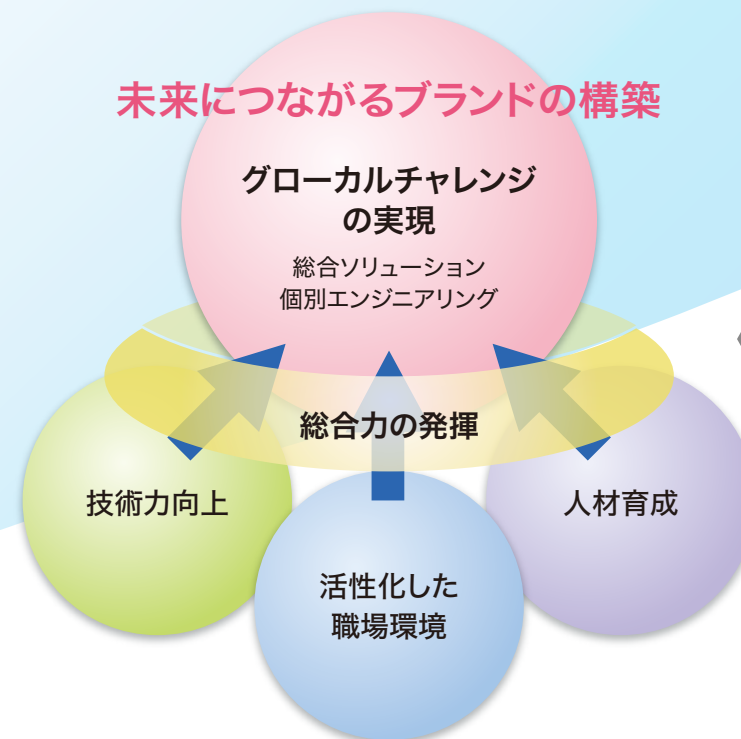
*経常利益、ROEはベースライン

基本戦略

競争優位を維持・拡大させていくために、従来から展開している3つのコア・コンピタンスをもとに5つの重点分野に継続して注力していくとともに、建設コンサルタント業の主要ドメインである道路、構造、河川・港湾、廃棄物、補償分野において業界トップ5を目指していきます。また、この実行を担保すべくグループ組織の再編と各種推進室を設置。さらに、事業のスケールアップに向けて国内外でアライアンスを検討していきます。一方、中長期的には公共事業のあり方が新規開発から既存社会インフラの維持・管理に移行していくことを想定し、インフラマネジメント分野の強化に努めてまいります。

このような展開を通じ、E・Jグループは総合力を拡充し、企業ブランドを高めていきます。

未来につながるブランドの構築



主な取り組み

- TOP5戦略
E・Jブランドの定着に向けて、道路、構造、河川・港湾、廃棄物、補償などの分野でトップ5を目指す
- 地域戦略
需要増が期待でき、グループとして手薄となっている地域の営業力の強化(アライアンス等も含む)
- 新フォーマット対応
PPP、PFIなどの開発手法及び地域活性化などの新しいフォーマットへの対応拡充
- 海外戦略
得意とするアフリカに加え、東南アジアでのプレゼンスを高め、実需としての成果を目指す(現地企業とのアライアンス等も含む)

主な新組織

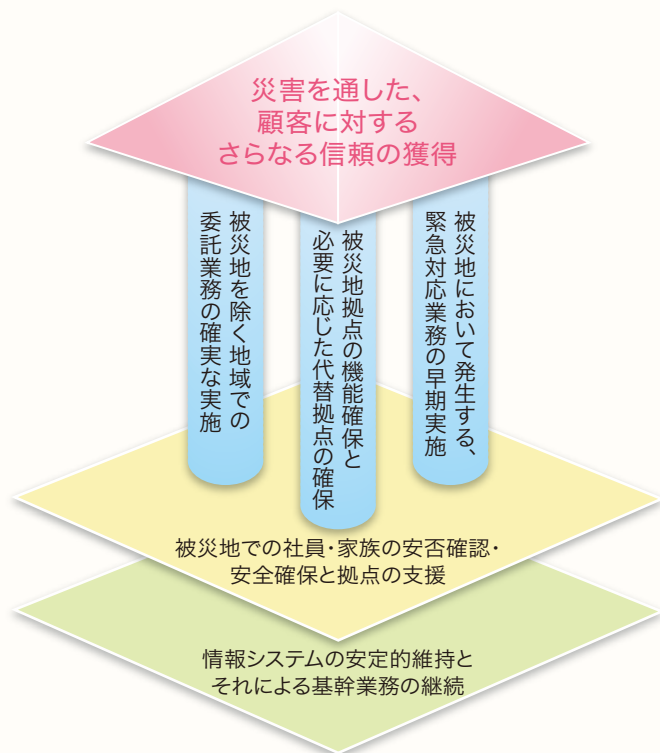
- プロポーザル戦略室
プロポーザル案件の特定率を高めるために、全社の司令塔的戦略室を2014年6月に新設
- 災害リスク研究センター/インフラ保全センター
競争優位性の維持・確保に向けて多様化するニーズへの対応を強化(当第3次中期経営計画期間中に設立予定)

大規模災害に対応した事業継続計画の策定

E・Jグループ各社は、主に建設コンサルタント業を営むことから、大規模災害時において、国や地方自治体のインフラの点検・調査などにいち早く出動することが求められます。このため、様々な災害を想定した緊急対応を可能とする事業継続計画が重要となります。当社の主要連結子会社である(株)エイト日本技術開発では、阪神・淡路大震災を含むこれまでの災害対応実績に基づき、BCPに相当する災害対策要領・行動マニュアルなどを定め、東日本大震災にもすばやく対応いたしました。中長期にわたる計画の必要性から2013年にBCPを策定し、現在第2版で運用しています。また、その他グループ会社においてもBCPを策定し、グループ全体としての体制も整備しています。

※BCP(Business Continuity Plan)：事業継続計画

■(株)エイト日本技術開発のBCP



基本方針

社員とその家族の生命の安全確保及び財産の保全

被災地以外の業務の継続

お客様から建設コンサルタント企業に求められる緊急業務への速やかな対応



東日本大震災における緊急対応(下水道の点検・調査)



2011年8月の台風12号被害の緊急調査

経営理念をもとに数々の実績と取り組みを推進

広島南道路 太田川大橋完成



太田川大橋全景

2009年に実施された国際コンペで、(株)エイト日本技術開発が最優秀賞に選ばれた案件です。その後、工事が進み2014年3月に完成しました。宮島など瀬戸内海の島々が見渡せる太田川の河口に位置する橋梁として要求される規格はもとより、景観・眺望にも配慮し、また、桁下に遊歩道を設置するなど、様々な工夫が活かされています。E・Jグループは、このようにその地域・場所全体に気を配り、真に豊かな社会創りを進めていきます。



橋下につられた歩道橋

宮城県岩沼市、『千年希望の丘』の整備基本構想を策定



「千年希望の丘」構想イメージ

岩沼市は、同周辺地域の交通網の結節点として位置している中で、東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けました。その際、高さ約10mの丘に避難された3名の方が助かり、まさに「いのちの丘」が生まれました。この経験をもとに、数十年でいずれは朽ち果てるコンクリートではなく“緑”を基本にした堤防をつくり上げる構想が浮上し、(株)エイト日本技術開発がこの構想をまとめ、現在整備が進められています。2014年5月には、この丘の第2回植樹祭が催され、同社員もボランティアとして参加しました。



植樹祭の様子

徳島県那賀町で『木粉製造事業』を開始



那賀町「森林産業パーク」計画図

この度、徳島県那賀町との共同出資により「(株)那賀ウッド」を設立し、木粉製造事業を開始しました。木粉は国策として国産材加工品の積極的活用が推進されており、需要が拡大しています。本事業は、那賀町が整備する林業振興の拠点である「新林産業パーク」において、徳島県産の質の高い木粉を生産・加工し、土木・建築資材の「ウッドプラスチック」の原料として販売していくものです。E・Jグループは、このような地域振興事業を新しいビジネスモデルとして推進し、地域の活性化に貢献していきます。



製品の木粉

岩手県山田町の復興支援を展開



山田地区、織笠地区の復興状況

東日本大震災後、約3年半が経過した現在においても、復興を待ち望む地域は多々あり、その内のひとつである岩手県山田町の復興支援をE・Jグループがサポートしています。被災地現地調査、復興計画の策定、具体的復興事業の設計業務など、山田町の3地区(山田/織笠/大沢)にわたる復興事業に携わり、地盤改良、仮設道路の整備などを進めています。E・Jグループは、このように建設コンサルタント業としての社会的使命に基づき、災害地の復興支援に尽力しています。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当期 2014年5月31日現在	前期 2013年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	14,205	11,188
固定資産	7,459	7,785
有形固定資産	3,529	3,753
無形固定資産	540	687
投資その他の資産	3,389	3,344
資産合計	21,664	18,974
(負債の部)		
流動負債	6,679	5,502
固定負債	1,912	2,226
負債合計	8,591	7,729
(純資産の部)		
株主資本	12,680	10,953
その他の包括利益累計額	334	229
少数株主持分	57	62
純資産合計	13,072	11,245
負債純資産合計	21,664	18,974

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期 2013年6月1日~ 2014年5月31日	前期 2012年6月1日~ 2013年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469	2,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80	△ 115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 478
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,373	1,714
現金及び現金同等物の期首残高	7,040	5,325
現金及び現金同等物の期末残高	9,414	7,040

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期 2013年6月1日~ 2014年5月31日	前期 2012年6月1日~ 2013年5月31日
売上高	22,147	19,244
売上原価	15,545	13,981
売上総利益	6,601	5,262
販売費及び一般管理費	4,658	4,336
営業利益	1,943	926
営業外収益	113	138
営業外費用	70	116
経常利益	1,986	947
特別利益	27	28
特別損失	90	28
税金等調整前当期純利益	1,923	947
法人税、住民税及び事業税	240	267
法人税等調整額	△ 14	△ 367
少数株主損益調整前当期純利益	1,698	1,048
少数株主損失(△)	△ 5	△ 9
当期純利益	1,703	1,058

詳細な財務情報は、
当社HPのIRページをご覧ください。

<http://www.ej-hds.co.jp/ir.html>

(2014年5月31日現在)

■ 株式の状況

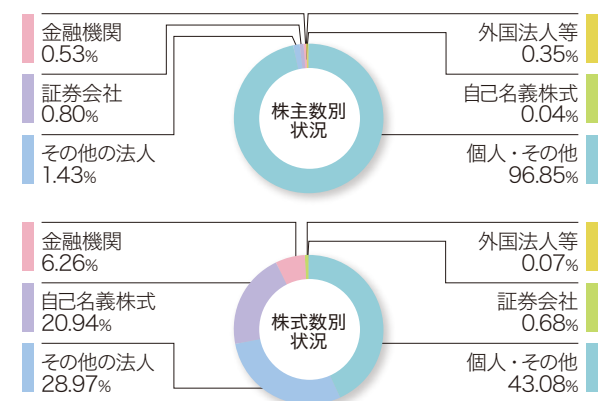
発行済株式総数	7,261,060株
自己株式数	1,520,760株
株主数(単元株主数)	2,235(1,727)名

■ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社八雲	1,931,200	33.64
E・Jホールディングス社員持株会	388,720	6.77
小谷 裕司	259,900	4.52
小谷 敏幸	138,000	2.40
小谷 英子	104,000	1.81
小谷 満俊	83,600	1.45
三井住友信託銀行株式会社	79,000	1.37
小谷 浩治	78,000	1.35
株式会社山陰合同銀行	78,000	1.35
日本生命保険相互会社	76,000	1.32

(注)持株比率は、自己株式(1,520,760株)を除いて算定しております。
小数点以下第3位を切り捨ててしております。

■ 株式分布状況



■ 会社概要 (2014年5月31日現在)

商号	E・Jホールディングス株式会社 (E・J Holdings Inc.)
設立	2007年6月1日
所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
事業内容	グループ全体の最適化を図るための企画・運営・ 管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確 にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ 全体の経営を統括する
資本金	20億円
従業員数	単体 27名 連結 1,075名
連結子会社	株式会社エイト日本技術開発 株式会社EJビジネス・パートナーズ 日本インフラマネジメント株式会社 株式会社近代設計 株式会社共立エンジニア 共立工営株式会社 都市開発設計株式会社

■ 役員 (2014年8月28日現在)

代表取締役社長	小谷 裕司
取締役	磯山 龍二
取締役	浜野 正則
取締役	藤井 勉
取締役	古川 保和
社外取締役	阪田 憲次
監査役	兒子 泉
社外監査役	松原 治郎
社外監査役	佐々木 秀一